

「共謀罪を葬り去ろう」

2017年03月20日

『週刊金曜日』の3月17日号に、下記の私の投書が掲載された。2014年の10月から投書を始めたが、今回で15回、掲載されたことになる。日々、思うことがある。クリスチャンとしての思いを書いているが、他の人に読んでもらうとは、それなりに嬉しいことである。しかし、時代は暗くなるばかりで、暗澹たる思いから解放されることはない。人が大事にされ、長寿を喜べる社会になってほしいと願う。

先日、「共謀罪」の反対集会に参加した。「言葉を壊すな」と書かれたプラカードを見かけた。言葉が壊れ、嘘がまかり通るところに根深い病巣がある。その元凶は安倍晋三首相にあると思う。政府が提出しようとしている「共謀罪」法案は、警察が組織犯罪を事前に察知し、実行していなくても捕らえ、処罰できる。戦前、小林多喜二(1903年～1933年)は思想を危険視され、特高に捕らえられ、拷問を受けて死亡した。「横浜事件」では雑誌論文が問われ、60人が逮捕、30人が有罪、4人が獄死。「治安維持法」が適応された。

いつの時代も政府は「歯止めをかけている」と言うだろう。しかし、法は時の権力によって、いかようにも解釈、運用されていく。近代立憲主義は権力の暴走を監視する法体系であるが、これと真逆の国が国民を監視する政策を進めようとしている。

大阪府の学校法人「森友学園」をめぐる国有地払い下げ問題では、政治家や役人の不正が疑惑を深めている。森友学園の運営する幼稚園は、園児に「教育勅語」を暗誦させ、天皇制を賛美する時代錯誤な教育を行ってきた。中国、韓国を誹謗中傷し、偏狭な愛国心も叩き込んでいた。この背景には「日本会議」があることは明らかである。園児が「安倍首相がんばれ」と叫ぶ姿は、ヒトラーが若者集団を「ヒトラーユース」に仕立て、従順に従わせた光景を彷彿させる。

共謀罪は、これらの出来事とも深くつながるだろう。反対の声を上げ、葬り去らないと、暗黒の戦前に戻ってしまう。

日本は安倍首相、米国はトランプ大統領、ロシアはプーチン大統領、中国は習近平主席、この4人が世界の大枠を仕切るのであろうか。ゾッとする。安倍首相、トランプ大統領には「ポスト真実」という言葉が言い当たり、彼らの言動は信頼できない。そして、自分の仲間内を「味方」とし、反対する者を「敵」とする不寛容な人に見える。立花隆氏は「異論に接し経験を積み」と言っている。多様性こそが新しい文化を生み出すエネルギーである。プーチン大統領と習近平は民主主義を経験していない国の指導者である。権力維持のためなら、人権も生存権も暴力的に奪う人に見える。力で押さえ込んでいると、必ず反発、反動の嵐に見舞われる。どんな指導者であるのかに、国民の生活は平穏になるかどうか、世界の平和が脅かされるかがかかっている。

日本は安倍首相の一強の長期政権になり、不安は募るばかりである。安倍首相のお気に入り防衛大臣になった稲田朋美氏の発言は虚偽にまみれている。安倍首相夫妻も森友学園との深い関りが暴露された。疑惑と虚偽、そして、平和憲法に逆行する「教育勅語」を称える安倍首相は一日も早く、退陣してほしい。政治は弱い立場に置かれている人々を擁護することが使命である。社会的弱者にどのように対応しているかが、その社会の文化のバロメーターとなる。一人ひとりが尊ばれ、平和に暮らせる社会を目指したい。私のできることは出会う人と真摯に向き合い、今こそ「安倍政治を許さない」と言うことであると思っている。